

令和元年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等 速報版

神戸市
令和2年9月

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	6
1. 一般会計等貸借対照表	6
2. 一般会計等行政コスト計算書	9
3. 一般会計等純資産変動計算書	11
4. 一般会計等資金収支計算書	12
III. 財政指標	14
1. 市民一人当たり資産額	14
2. 市民一人当たり負債額	14
3. 純資産比率	15
4. 社会資本等形成の世代間負担比率	15
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	16
6. 市民一人当たり行政コスト	16
7. 受益者負担の割合	17
IV. 資料編	18

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

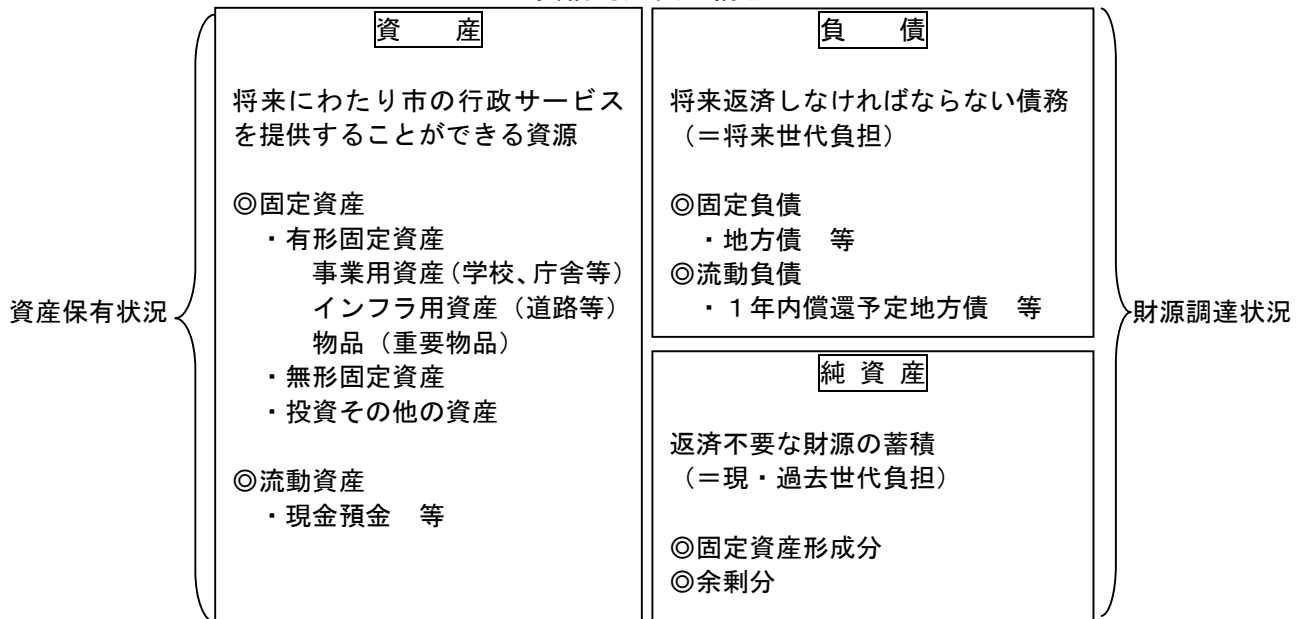
1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。

<貸借対照表の構成>



※代表的な勘定科目を例示しています。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

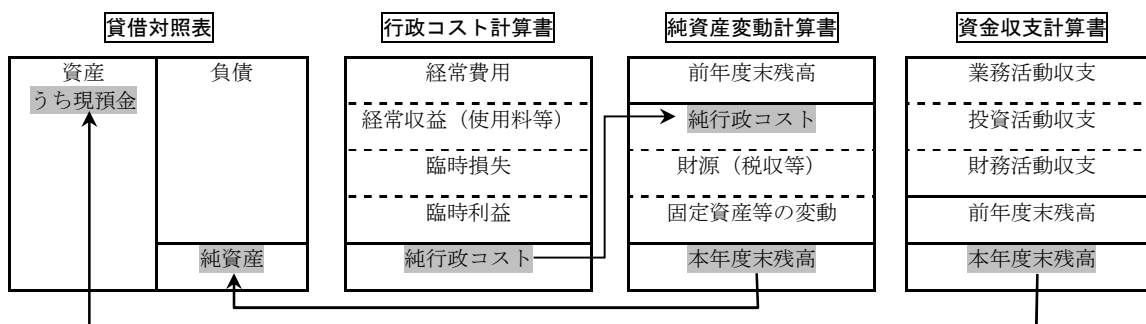
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類 4 表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標として ROA（総資本利益率）や ROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	用途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と用途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

(2) 対象年度

令和元年度(基準日: 令和2年3月31日)

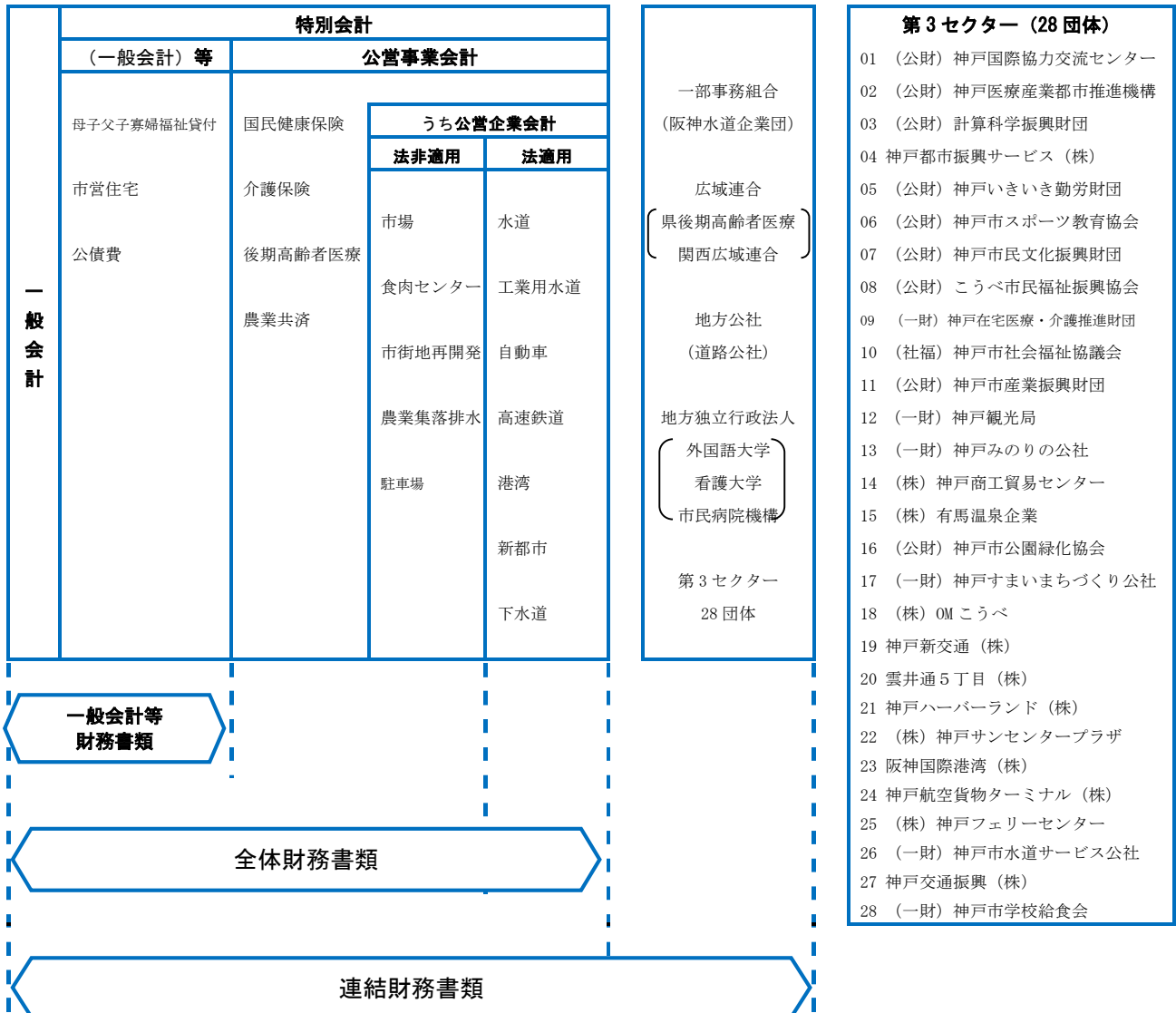
ただし、出納整理期間(令和2年4月1日～令和2年5月31日)の入出金は基準日までに終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

一般会計等財務書類 …… 一般会計+特別会計の一部(対象は下記を参照)

全体財務書類 …… 一般会計等+公営事業会計

連結財務書類 …… 全体+市の出資法人等



【参考資料】

● 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い（主なもの）

項目	内容	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
対象会計	基本とする会計	一般会計等 ※注	普通会計 ※注
固定資産 台帳整備	台帳整備の必然性	必須（開始貸借対照表作成時に整備し、その後、継続的に更新）	必須ではない
複式簿記	仕訳	発生の都度または期末に複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して簡易に実施
連結対象	一部事務組合及び 広域連合の連結	全て比例連結	経費負担割合等により連結対象外とすることも可
貸借対照表	資産の区分	固定資産・流動資産	公共資産・投資等・流動資産
	有形固定資産勘定 科目表示	性質別表示（土地、建物等）	行政目的別表示（生活インフラ・ 国土保全、教育等）
	有形固定資産 評価基準	原則として取得原価で評価 （不明分は原則、再調達原価）	決算統計データ（普通建設事業 費）から取得原価を推計
	償却資産の表示法	間接法（減価償却累計額を明示）	直接法
	純資産の区分	固定資産形成分、余剰分（不足分）	公共資産等整備国県補助金等・公 共資産等整備一般財源等・その他 一般財源等・資産評価差額
行政コスト 計算書	区分	経常費用・経常収益 ・臨時損失・臨時利益	経常行政コスト・経常収益
	分類表示	性質別分類	性質別分類・目的別分類
資金収支計 算書	区分	業務活動収支・投資活動収支 ・財務活動収支	経常的収支・公共資産整備収支 ・投資財務的収支
	地方債の扱い	財務活動収支に計上	性質に応じた区分ごとに計上

※注 一般会計等と普通会計の違い

<一般会計等>	<普通会計>
<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における実質赤字比率等の対象となる会計で、地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のものを言う。 神戸市の一般会計等は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債費を加えたもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握や比較が困難であることから、総務省が行う地方財政状況調査上、便宜的に用いられる会計区分。 神戸市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、市街地再開発事業費（一部）、港湾事業会計（一部）、公債費（一部）を加えたもの。

Ⅱ. 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 概要

令和元年度末の一般会計等における「資産」は3兆8,657億円、「負債」が1兆4,426億円、「純資産」が2兆4,231億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が37.3%、「純資産」が62.7%となっています。

一般会計等貸借対照表（令和2年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3兆7,680億円	固定負債	1兆3,361億円
有形固定資産	3兆0,996億円	地方債	1兆1,903億円
事業用資産	1兆4,521億円	長期未払金	96億円
インフラ資産	1兆6,361億円	退職手当引当金	1,289億円
物品	114億円	損失補償等引当金	61億円
無形固定資産	39億円	その他	12億円
投資その他の資産	6,645億円	流動負債	1,065億円
投資及び出資金	3,636億円	1年内償還予定地方債	763億円
投資損失引当金	△715億円	未払金	10億円
長期延滞債権	89億円	賞与等引当金	129億円
長期貸付金	841億円	預り金	149億円
基金（減債基金含む）	2,825億円	その他	14億円
その他	1億円	負債合計	1兆4,426億円
徴収不能引当金	△32億円	【純資産の部】	
流動資産	977億円	固定資産等形成分	3兆8,386億円
現金預金	242億円	余剰分（不足分）	△1兆4,155億円
未収金	29億円		
短期貸付金	37億円		
基金	669億円		
財政調整基金	115億円		
減債基金（次年度取崩分）	554億円	純資産合計	2兆4,231億円
資産合計	3兆8,657億円	負債及び純資産合計	3兆8,657億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

＜負債の部＞

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

＜純資産の部＞

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

（２）前年度との比較

資産の部については、市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加や看護大学の独立行政法人化に伴う出資金の増加などにより投資その他の資産が122億円増加した一方、有形固定資産は看護大学への現物出資の実施や減価償却の進捗等により前年度から182億円の減少となりました。その結果、資産合計では59億円の減少となりました。

負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は233億円の増加となりました。この結果、純資産合計は282億円減少しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より0.9%増加し、68.4%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増 減
固定資産	3兆7,739億円	3兆7,680億円	△59億円
有形固定資産	3兆1,178億円	3兆0,996億円	△182億円
無形固定資産	38億円	39億円	+1億円
投資その他の資産	6,523億円	6,645億円	+122億円
流動資産	967億円	977億円	+10億円
資産合計	3兆8,706億円	3兆8,657億円	△49億円
固定負債	1兆3,156億円	1兆3,361億円	+205億円
流動負債	1,037億円	1,065億円	+28億円
負債合計	1兆4,193億円	1兆4,426億円	+233億円
純資産合計	2兆4,513億円	2兆4,231億円	△282億円

減価償却率（前年度比較）

	平成30年度	令和元年度	増 減
有形固定資産減価償却率	67.5%	68.4%	+0.9%

(3) 市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民一人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	247 万円	・ 固定負債	87 万円
(うち事業用資産	95 万円)	・ 流動負債	7 万円
(うちインフラ資産	107 万円)	負債合計	94 万円
(うち基金	19 万円)		
・ 流動資産	6 万円		
(うち現金預金	2 万円)		
(うち基金	4 万円)		
資産合計	253 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	251 万円
		・ 余剰分	△92 万円
		純資産合計	159 万円

(人口は令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,529,202人を使用)

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概要

令和元年度の一般会計等における「純行政コスト」は、6,701億円、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は6,663億円となっています。

受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は526億円で、経常費用に対する割合は7.3%となっており、残りのコストは税金等の財源でまかなわれています。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 〕

科目	金額
経常費用	7,189億円
業務費用	3,739億円
人件費	1,833億円
物件費等	1,649億円
その他業務費用	257億円
移転費用	3,450億円
補助金等	519億円
社会保障給付	2,111億円
他会計への繰出金	798億円
その他	22億円
経常収益	526億円
使用料及び手数料	276億円
その他	250億円
純経常行政コスト	6,663億円
臨時損失	80億円
臨時利益	42億円
純行政コスト	6,701億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、クリーンセンターの売電収入などが計上されています。

<臨時損失>

資産除売却損などが計上されています。

<臨時利益>

資産売却益などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務費用はプレミアム商品券事業の実施などによる物件費の増加などにより 143 億円の増加となりました。また、移転費用については、教育保育の無償化による社会保障給付費の増加や保育施設の設置にかかる助成の増加による補助金当の増加により 178 億円の増加となりました。その結果、純行政コストは 316 億円の増加となりました。

科目	平成 30 年度	令和元年度	増減
経常費用	6,868 億円	7,189 億円	+321 億円
業務費用	3,596 億円	3,739 億円	+143 億円
人件費	1,792 億円	1,833 億円	+41 億円
物件費等	1,519 億円	1,649 億円	+130 億円
その他業務費用	285 億円	257 億円	△28 億円
移転費用	3,272 億円	3,450 億円	+178 億円
補助金等	424 億円	519 億円	+95 億円
社会保障給付	2,035 億円	2,111 億円	+76 億円
他会計への繰出金	790 億円	798 億円	+8 億円
その他	23 億円	22 億円	△1 億円
経常収益	532 億円	526 億円	△6 億円
使用料及び手数料	286 億円	276 億円	△10 億円
その他	246 億円	250 億円	+4 億円
純経常行政コスト	6,336 億円	6,663 億円	+327 億円
臨時損失	92 億円	80 億円	△12 億円
臨時利益	43 億円	42 億円	△1 億円
純行政コスト	6,385 億円	6,701 億円	+316 億円

(3) 市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト (市民一人あたり)

人件費	12 万円
物件費等	11 万円
補助金等	3 万円
社会保障給付	14 万円
その他の費用	7 万円
経常行政コスト 計①	47 万円
経常収益 計②	4 万円
純経常行政コスト (①-②)	43 万円

(人口は令和 2 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,529,202 人を使用)

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概要

令和元年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて282億円減少しています。

これは、「純行政コスト」で6,701億円減少したのに対し、市税収入や地方交付税などの「税収等」で4,449億円、「国県等補助金等」で2,112億円増加したことなどによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2兆4,513億円	3兆8,435億円	△1兆4,207億円
純行政コスト(△)	△6,701億円		△6,701億円
財源	6,561億円		6,561億円
税収等	4,449億円		4,449億円
国県等補助金	2,112億円		2,112億円
本年度差額	△140億円		△140億円
固定資産等の変動(内部変動)		93億円	△93億円
有形固定資産等の増減		△198億円	198億円
貸付金・基金等の増減		291億円	△291億円
資産評価差額	△153億円	△153億円	
無償所管換等	11億円	11億円	0億円
本年度純資産変動額	△282億円	△49億円	△233億円
本年度末純資産残高	2兆4,231億円	3兆8,386億円	△1兆4,155億円

(2) 前年度との比較

本市の保有する関西電力(株)の株価下落の影響により、資産評価差額が142億円の減少となったことや、交付税措置において臨時財政対策債振替があることなどにより、純行政コストが財源を上回るため、今年度の純資産の変動額は282億円の減少となり、前年度と比べ217億円減少額が増加しています。

科目	平成30年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,578億円	2兆4,513億円	△65億円
純行政コスト(△)	△6,385億円	△6,701億円	△316億円
財源	6,243億円	6,561億円	+318億円
税収等	4,348億円	4,449億円	+101億円
国県等補助金	1,895億円	2,112億円	+217億円
本年度差額	△142億円	△140億円	+2億円
資産評価差額	71億円	△153億円	△224億円
無償所管換等	6億円	11億円	+5億円
本年度純資産変動額	△65億円	△282億円	△217億円
本年度末純資産残高	2兆4,513億円	2兆4,231億円	△282億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概要

行政サービスの提供に係る「業務活動収支」、固定資産等の形成に係る「投資活動収支」、地方債の発行・償還等に係る「財務活動収支」の3つに区分されます。

令和元年度は、業務活動収支で241億円、財務活動収支で311億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が557億円のマイナスとなり、前年度末と比べて歳計現金残高は5億円減少したため、令和元年度末の歳計現金残高は93億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高			98億円	
業務活動収支	支出合計		6,801億円	+241億円
	収入合計		7,042億円	
投資活動収支	支出合計		1,183億円	△557億円
	収入合計		626億円	
財務活動収支	支出合計		1,943億円	+311億円
	収入合計		2,254億円	
本年度歳計現金増減額				△5億円
本年度末歳計現金残高			93億円	
前年度末歳計外現金残高			147億円	
本年度歳計外現金増減額				+2億円
本年度末歳計外現金残高			149億円	
本年度末現金預金残高			242億円	

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

・業務収入：税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。

・臨時支出：過年度支出などが計上されています。

・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。

・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。

・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、市税収入や地方交付税の増加により業務収入が増加した一方、プレミアム商品券事業の実施等により業務費用支出が、教育・保育無償化等により移転費用支出がそれぞれ増加しました。これらの結果、収支は前年度比で65億円の悪化となりました。

投資活動収支においては、兵庫区役所や新長田合同庁舎の建設などで公共施設等整備費支出が増加した影響により、投資活動支出が増加しました。一方、投資活動収入においても、公共施設等整備事業の増加により国県等補助金収入が増加しましたが、収支としては前年度比で81億円の悪化となりました。

財務活動収支においては、当年度市債償還額の減少により地方債償還支出が減少した一方、公共施設等整備事業の増加により建設地方債の発行が増加した影響で地方債発行収入が増加した影響などにより、収支は前年度比で119億円の好転となりました。

	平成30年度	令和元年度	増減
業務活動収支	+306億円	+241億円	△65億円
業務費用支出	3,173億円	3,284億円	+111億円
移転費用支出	3,272億円	3,451億円	+179億円
業務収入	6,771億円	7,037億円	+266億円
臨時支出	27億円	66億円	+39億円
臨時収入	7億円	5億円	△2億円
投資活動収支	△476億円	△557億円	△81億円
投資活動支出	983億円	1,183億円	+200億円
投資活動収入	507億円	626億円	+119億円
財務活動収支	+192億円	+311億円	+119億円
財務活動支出	1,972億円	1,943億円	△29億円
財務活動収入	2,164億円	2,254億円	+90億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

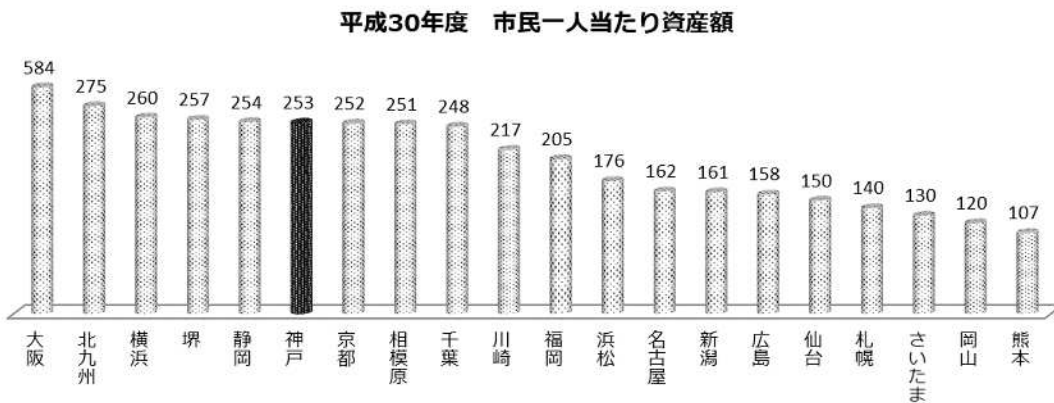
※ 類似団体の数値については、公表されている平成 30 年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

本市においては、令和元年度末の市民一人当たり資産額が 253 万円となり、前年度から変動ありませんでした。

なお、平成 30 年度末時点では、指定都市比較で 6 番目に多い額となっています。

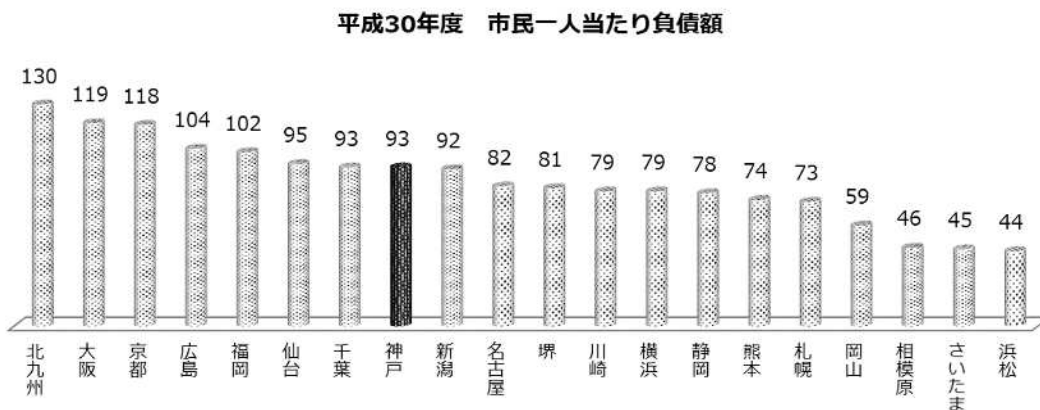


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

本市においては、令和元年度末の市民一人当たり負債額が 94 万円となり、前年度比 1 万円増加しています。

なお、30 年度末時点では、指定都市比較で 8 番目に多い額となっています。



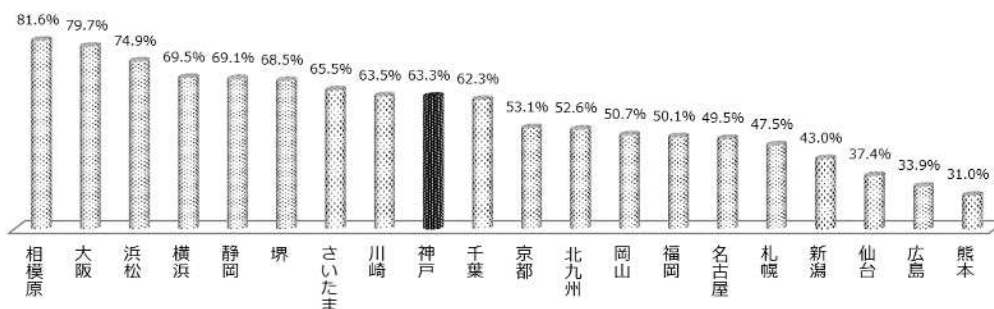
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、令和元年度は62.7%となり、前年度比0.6%減少しています。

なお、30年度末時点では、指定都市比較で9番目に高い値となっています。

平成30年度 純資産比率



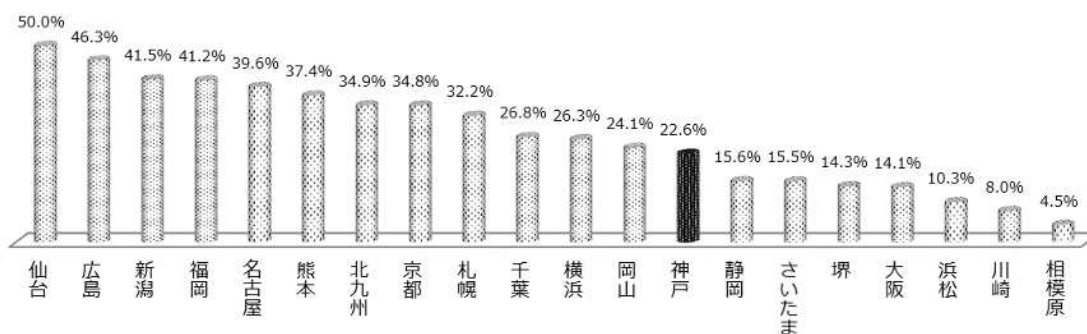
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、令和元年度は40.8%となり、前年度比1.2%上昇しており、臨時財政対策債等を除いた場合は、22.7%と前年度比0.1%上昇しています。

なお、30年度末時点では、指定都市比較で下から8番目となっています。

平成30年度 社会資本等形成の世代間負担比率（臨財債等除き）



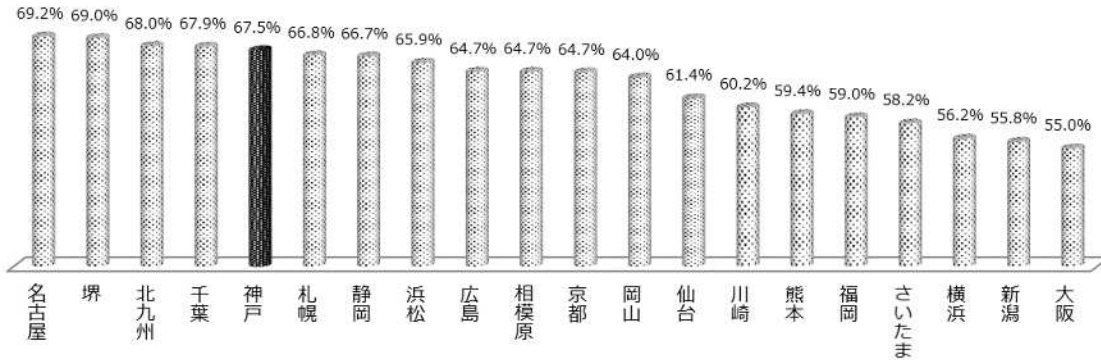
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、令和元年度末時点で68.4%となり、前年度比0.9%上昇しています。

なお、30年度末時点では、指定都市比較で5番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

平成30年度 有形固定資産減価償却率



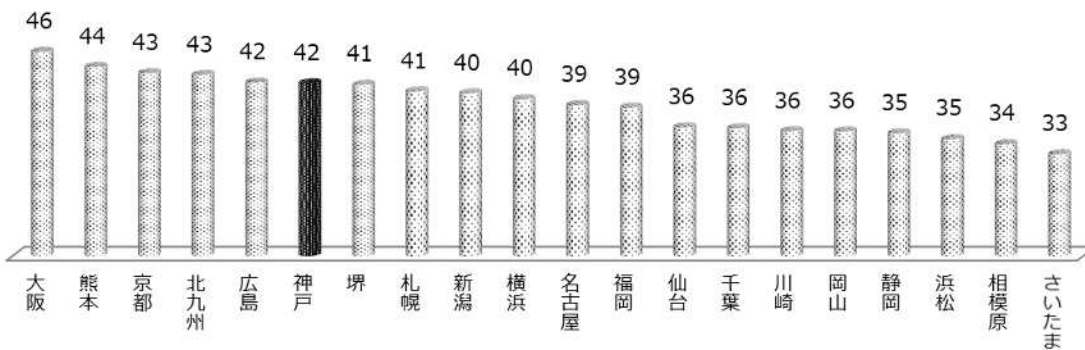
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市において令和元年度は44万円となっており、前年度比で2万円増加しています。これは社会保障費の増加や保育施設等の建設にかかる補助金の増加が影響しています。

なお、30年度は指定都市比較で高い方から6番目となっています。

平成30年度 市民一人当たり行政コスト



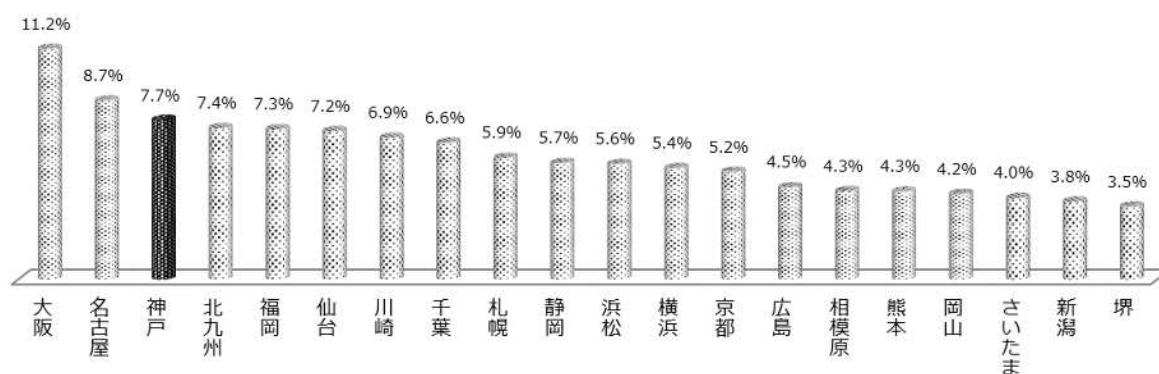
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、令和元年度において7.3%となっており、前年度比0.4%低下しています。

なお、30年度は指定都市比較で高い方から3番目となっています。これは、一般会計等の経常収益に含まれる市営住宅の使用料において、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどの影響から受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

平成30年度 受益者負担の割合



IV. 資料編

(一般会計等財務書類)

1-1	貸借対照表	19
1-2	行政コスト計算書	20
1-3	純資産変動計算書	21
1-4	資金収支計算書	22
1-5	注記	23
1-6	附属明細書	27

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,767,978	固定負債	1,336,015
有形固定資産	3,099,666	地方債	1,190,284
事業用資産	1,452,157	長期未払金	9,571
土地	990,844	退職手当引当金	128,896
立木竹	1,031	損失補償等引当金	6,081
建物	1,312,913	その他	1,183
建物減価償却累計額	△ 891,386	流動負債	106,507
工作物	135,987	1年内償還予定地方債	76,293
工作物減価償却累計額	△ 112,689	未払金	1,002
船舶	965	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 399	前受金	0
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	12,926
航空機	1,339	預り金	14,887
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	1,399
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,442,522
建設仮勘定	14,891	【純資産の部】	
インフラ資産	1,636,176	固定資産等形成分	3,838,630
土地	1,289,816	余剰分(不足分)	△ 1,415,481
建物	60,266		
建物減価償却累計額	△ 39,151		
工作物	999,290		
工作物減価償却累計額	△ 674,485		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 207		
建設仮勘定	429		
物品	29,268		
物品減価償却累計額	△ 17,935		
無形固定資産	3,884		
ソフトウェア	3,884		
その他	0		
投資その他の資産	664,428		
投資及び出資金	363,549		
有価証券	12,760		
出資金	258,101		
その他	92,688		
投資損失引当金	△ 71,544		
長期延滞債権	8,863		
長期貸付金	84,147		
基金	282,521		
減債基金	254,816		
その他	27,705		
その他	96		
徴収不能引当金	△ 3,204		
流動資産	97,693		
現金預金	24,176		
未収金	2,869		
短期貸付金	3,709		
基金	66,943		
財政調整基金	11,538		
減債基金	55,405		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	3,865,671	純資産合計	2,423,149
		負債及び純資産合計	3,865,671

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	718,930
業務費用	373,919
人件費	183,311
職員給与費	151,682
賞与等引当金繰入額	12,926
退職手当引当金繰入額	11,546
その他	7,157
物件費等	164,889
物件費	107,696
維持補修費	9,121
減価償却費	47,881
その他	191
その他の業務費用	25,719
支払利息	21,788
徴収不能引当金繰入額	858
その他	3,073
移転費用	345,011
補助金等	51,882
社会保障給付	211,101
他会計への繰出金	79,849
その他	2,179
経常収益	52,636
使用料及び手数料	27,591
その他	25,045
純経常行政コスト	666,294
臨時損失	8,055
災害復旧事業費	6,629
資産除売却損	1,247
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	179
臨時利益	4,224
資産売却益	210
その他	4,014
純行政コスト	670,125

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,451,324	3,843,498	△ 1,392,174
純行政コスト(△)	△ 670,125		△ 670,125
財源	656,092		656,092
税金等	444,909		444,909
国県等補助金	211,183		211,183
本年度差額	△ 14,033		△ 14,033
固定資産等の変動(内部変動)		9,274	△ 9,274
有形固定資産等の増加		40,098	△ 40,098
有形固定資産等の減少		△ 59,882	59,882
貸付金・基金等の増加		90,296	△ 90,296
貸付金・基金等の減少		△ 61,238	61,238
資産評価差額	△ 15,239	△ 15,239	
無償所管換等	1,101	1,101	
その他	△ 2	△ 2	0
本年度純資産変動額	△ 28,173	△ 4,866	△ 23,307
本年度末純資産残高	2,423,151	3,838,632	△ 1,415,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	673,547
業務費用支出	328,493
人件費支出	186,903
物件費等支出	117,007
支払利息支出	21,788
その他の支出	2,795
移転費用支出	345,054
補助金等支出	51,882
社会保障給付支出	211,101
他会計への繰出支出	79,892
その他の支出	2,179
業務収入	703,827
税込等収入	444,209
国県等補助金収入	204,826
使用料及び手数料収入	27,548
その他の収入	27,244
臨時支出	6,629
災害復旧事業費支出	6,629
その他の支出	0
臨時収入	479
業務活動収支	24,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	118,226
公共施設等整備費支出	42,287
基金積立金支出	64,952
投資及び出資金支出	2,605
貸付金支出	8,382
その他の支出	0
投資活動収入	62,518
国県等補助金収入	6,356
基金取崩収入	44,788
貸付金元金回収収入	8,785
資産売却収入	2,534
その他の収入	55
投資活動収支	△ 55,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	194,244
地方債償還支出	191,986
その他の支出	2,258
財務活動収入	225,348
地方債発行収入	161,171
その他の収入	64,177
財務活動収支	31,104
本年度資金収支額	△ 474
前年度末資金残高	9,763
本年度末資金残高	9,289
前年度末歳計外現金残高	14,652
本年度歳計外現金増減額	235
本年度末歳計外現金残高	14,887
本年度末現金預金残高	24,176

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	4,409 百万円	15,124 百万円	19,533 百万円
先端医療振興財団	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	8,077 百万円	8,077 百万円
神戸電鉄株式会社	22 百万円	0 百万円	22 百万円
計	6,081 百万円	24,851 百万円	30,932 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.6%
将来負担比率	66.1%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,625 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 55,374 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金借入金（繰替運用）

公債基金	3,894 百万円	(基金残高と借入金残高を相殺)
市民福祉振興等基金	1,385 百万円	(基金残高と借入金残高を相殺)
市営住宅敷金等積立基金	873 百万円	(基金残高と借入金残高を相殺)
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 789,859 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	439,969 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	59,063 百万円
将来負担額	1,564,102 百万円
充当可能基金額	315,291 百万円
特定財源見込額	207,043 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	789,859 百万円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 869 百万円
- ⑥ 建物のうち 561 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 10,374 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	812,701 百万円	803,679 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額（特別会計分）	311,141 百万円	310,875 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,123,842 百万円	1,114,554 百万円
繰越金に伴う差額	△9,763 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△121,908 百万円	△121,908 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	992,171 百万円	992,645 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 24,129 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 6,356 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 2,168 百万円

減価償却費 △47,881 百万円

賞与等引当金の増減額 19 百万円

投資損失引当金の増減額 △1,884 百万円

退職手当引当金の増減額 3,572 百万円

徴収不能引当金の増減額 673 百万円

損失補償等引当金の増減額 951 百万円

資産除売却損益 △1,037 百万円

資産評価差額 △15,239 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △28,173 百万円

- ④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,450,079	32,652	24,726	2,458,005	1,005,847	26,843	1,452,157
土地	998,883	2,507	10,546	990,844	-	-	990,844
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,306,605	18,091	11,783	1,312,913	891,386	23,185	421,527
工作物	134,456	1,531	0	135,987	112,689	3,431	23,298
船舶	965	-	0	965	399	96	566
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	130	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,765	10,524	2,397	14,891	-	-	14,891
インフラ資産	2,341,868	8,268	117	2,350,019	713,843	18,196	1,636,176
土地	1,289,744	72	0	1,289,816	-	-	1,289,816
建物	60,266	0	0	60,266	39,151	1,199	21,116
工作物	991,316	8,080	106	999,290	674,485	16,996	324,805
その他	218	12	-	218	207	-	11
建設仮勘定	324	105	0	429	-	-	429
物品	28,313	1,761	806	29,268	17,935	1,527	11,333
合計	4,820,260	42,681	25,649	4,837,292	1,737,624	46,565	3,099,666

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	529,362	545,227	86,069	66,842	66,775	14,821	143,062	1,452,158
土地	363,478	401,617	60,437	27,509	24,065	6,517	107,220	990,844
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	150,262	143,068	25,572	27,624	31,733	7,635	35,633	421,527
工作物	110	542	-	11,708	10,901	25	12	23,298
船舶	-	-	-	-	-	566	-	566
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,481	-	60	-	75	79	197	14,891
インフラ資産	1,530,797	143	141	74,158	26,805	4,132	-	1,636,176
土地	1,200,394	-	141	73,488	15,793	-	-	1,289,816
建物	20,630	140	-	265	70	10	-	21,116
工作物	309,333	2	-	406	10,942	4,123	-	324,805
その他	11	-	-	-	-	-	-	11
建設仮勘定	429	-	-	-	-	-	-	429
物品	237	5,211	324	838	396	2,548	1,780	11,333
合計	2,060,396	550,581	86,534	141,838	93,975	21,501	144,842	3,099,666

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
自動車事業会計	630	18,137	10,399	7,738	4,391	100.00%	7,738	0	0
高速鉄道事業会計	90,013	254,579	222,663	31,916	90,159	100.00%	31,916	58,097	0
水道事業会計	2,045	325,804	131,092	194,712	151,202	100.00%	194,712	0	0
公益財団法人神戸国際協力交流センター	300	391	42	349	300	100.00%	349	0	300
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	1,595	7,961	4,855	3,105	1,237	92.11%	2,860	455	1,595
公益財団法人計算科学振興財団	50	1,685	1,473	213	101	49.50%	105	0	50
神戸都市振興サービス株式会社	5,400	15,252	367	14,885	14,470	37.32%	5,555	0	5,400
阪神水道企業団	48,327	160,661	74,500	86,161	90,672	53.30%	45,923	0	48,327
公立大学法人神戸市外国語大学	8,814	11,190	2,859	8,330	8,814	100.00%	8,330	0	8,814
公益財団法人神戸いきいき勤労財団	190	1,831	370	1,461	30	100.00%	1,461	160	190
公益財団法人神戸市民文化振興財団	100	536	273	263	217	46.10%	121	0	100
地方独立行政法人神戸市民病院機構	14,729	97,146	73,884	23,262	14,729	100.00%	23,262	0	14,729
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会	410	2,617	1,935	682	410	100.00%	682	0	410
一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,866	1,354	2,512	100	35.00%	879	0	35
地方独立行政法人看護大学	8,340	8,944	651	8,293	8,340	100.00%	8,293	0	0
公益財団法人神戸市産業振興財団	636	893	132	761	636	100.00%	761	0	636
一般財団法人神戸観光局	130	5,055	1,449	3,606	130	100.00%	3,606	0	130
株式会社神戸商工貿易センター	750	9,102	2,389	6,713	1,500	50.00%	3,357	0	750
株式会社有馬温泉企業	5	65	7	58	10	50.00%	29	0	5
一般財団法人神戸みのりの公社	72	2,701	2,689	12	124	58.06%	7	65	72
神戸市道路公社	28,383	141,587	112,595	28,993	28,383	100.00%	28,993	0	28,383
公益財団法人神戸市公園緑化協会	12	1,210	583	628	24	50.00%	314	0	12
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社	20	40,793	24,170	16,623	121	16.60%	2,759	0	20
神戸新交通株式会社	18,724	34,752	27,032	7,720	24,266	77.16%	5,957	12,767	18,724
神戸ハーバーランド株式会社	480	2,012	151	1,861	1,650	29.09%	541	0	480
株式会社神戸サンセンタープラザ	23	472	339	133	75	30.73%	41	0	23
公益財団法人神戸市スポーツ教育協会	175	1,348	274	1,074	200	87.50%	940	0	175
雷井通5丁目再開発株式会社	3	238	233	5	5	51.00%	3	0	3
一般財団法人神戸市学校給食会	3	558	552	7	3	100.00%	7	0	3
合計	219,497							71,544	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社サンテレビジョン	168	4,888	2,203	2,686	970	17.32%	465	0	168	168
株式会社ラジオ関西	39	890	299	591	420	9.29%	55	0	39	39
公益財団法人太平洋人材交流センター	75	4,632	66	4,565	4,312	1.74%	79	0	75	75
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	200	1,595	6	1,588	1,500	13.33%	212	0	200	200
関西国際空港土地保有株式会社	6,265	1,465,500	773,060	692,440	814,990	0.77%	5,323	0	6,265	6,265
株式会社ジェイコムウエスト	129	133,005	44,232	88,773	52,399	0.25%	219	0	129	129
株式会社国際健康開発センタービル	30	2,494	1,441	1,053	179	16.76%	176	0	30	30
公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金	33	259	65	194	100	33.00%	64	0	33	33

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	2,146	268	1,877	1,028	9.73%	183	0	100	100
一般財団法人地域活性化センター	5	4,563	273	4,290	2,746	0.18%	8	0	5	5
一般財団法人関西観光本部	80	504	58	445	445	17.96%	80	0	80	80
公益財団法人国立京都国際会館	3	2,308	705	1,603	939	0.27%	4	0	3	3
一般財団法人野外活動協会	2	53	16	36	42	4.72%	2	0	2	2
一般財団法人兵庫県警察英会	20	423	0	423	220	9.09%	38	0	20	20
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24	2,244	46	2,198	134	17.91%	394	0	24	24
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38	5,282	24	5,257	134	28.36%	1,491	0	38	38
株式会社日本宝くじシステム	2	876	657	219	134	1.49%	3	0	2	2
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.40%	161	0	150	150
地方公共団体金融機構	45	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.27%	878	0	45	45
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会	1	978	263	714	15	6.67%	48	0	1	1
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	2	561	198	363	73	2.05%	7	0	2	2
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	5	138	12	127	103	4.86%	6	0	5	5
公益財団法人兵庫県予防医学協会	34	4,629	2,007	2,623	256	13.28%	348	0	34	34
公益財団法人兵庫アイバンク	10	111	7	105	100	10.01%	11	0	10	10
一般財団法人神戸市小児救急医療事業団	1	177	86	91	6	10.00%	9	0	1	1
公益財団法人ひょうご環境創造協会	112	7,267	1,853	5,414	650	17.16%	929	0	112	112
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,808	28,434	15,374	137	3.05%	468	0	4	4
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916	147	20.46%	1,210	0	30	30
公益財団法人国際エムックスセンター	300	1,454	5	1,449	1,232	24.34%	353	0	300	300
大阪中小企業投資育成株式会社	20	64,724	5,278	59,445	6,822	0.29%	174	0	20	20
株式会社神戸ポートピアホテル	150	16,511	7,387	9,124	4,500	3.33%	304	0	150	150
兵庫県信用保証協会	1,622	1,278,025	1,162,654	115,371	19,460	8.33%	9,614	0	1,622	1,622
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	2	92	28	64	35	5.11%	3	0	2	2
公益財団法人神戸ファッション協会	140	704	26	679	602	23.25%	158	0	140	140
兵庫県農業信用基金協会	9	604,784	588,950	15,835	15,835	0.05%	9	0	9	9
公益社団法人兵庫みどり公社	23	73,635	71,492	2,143	2,143	1.09%	23	0	23	23
兵庫県漁業信用基金協会	10	不 明						0	10	10
神戸市漁業振興基金	1,005	不 明						0	1,005	1,005
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	1	536	369	167	167	0.49%	1	0	1	1
独立行政法人農林漁業信用基金	2	293,548	57,181	236,367	183,531	0.00%	2	0	2	2
公益財団法人兵庫県畜産協会	0	3,147	79	3,068	2,352	0.016%	0	0	0	0
公益財団法人新産業創造研究機構	22	647	90	557	200	11.00%	61	0	22	22
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1	126	10	116	0	0.00%	0	1	0	1
株式会社神戸国際会館	748	14,989	8,588	6,401	3,000	24.93%	1,596	0	748	748
株式会社神戸ながたTMO	1	17	2	16	15	6.62%	1	0	1	1
一般財団法人道路管理センター	38	3,733	1,955	1,778	521	7.30%	130	0	38	38
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	44,401,349	30,776,446	13,624,903	5,649,107	2.11%	287,274	0	119,108	119,108
一般財団法人河川情報センター	5	5,781	2,572	3,209	520	0.96%	31	0	5	5

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 採算記載額
公益財団法人リバーフロント研究所	10	1,946	354	1,591	542	1.84%	29	0	10	10
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	2	2,984	735	2,249	629	0.24%	5	0	2	2
本州四国連絡高速道路株式会社	300	57,200	36,384	20,816	4,000	7.51%	1,562	0	300	300
阪神高速道路株式会社	1,827	212,207	171,774	40,433	10,000	18.27%	7,388	0	1,827	1,827
神戸地下街株式会社	24	6,591	4,227	2,363	109	22.19%	524	0	24	24
神戸高速鉄道株式会社	500	45,070	44,350	720	2,000	25.00%	0	500	0	500
一般財団法人都市農地活用支援センター	50	1,801	16	1,785	1,686	2.97%	53	0	50	50
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	350	2.86%	75	0	10	10
独立行政法人都市再生機構	20	11,838,617	10,682,913	1,155,704	988,079	0.00%	23	0	20	20
兵庫県住宅供給公社	2	109,495	103,137	6,358	15	13.333%	848	0	2	2
一般財団法人高齢者住宅財団	10	1,802	411	1,391	312	3.20%	45	0	10	10
新長田まちづくり株式会社	54	754	417	337	305	17.70%	60	0	54	54
一般財団法人神戸市消防英会	30	262	0	262	20	150.00%	393	0	30	30
公益財団法人兵庫県芸術文化協会	5	2,359	1,069	1,290	637	0.78%	10	0	5	5
公益社団法人兵庫県私学振興協会	35	4,261	2,289	1,972	0	0.00%	0	35	0	35
合計	133,691							536	133,155	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,538	0	0	0	11,538	11,538
都市整備等基金	10,956	0	989	0	11,945	18,385
市民スポーツ振興等基金	43	0	0	0	43	43
勤労者福祉事業基金	358	399	0	0	757	757
同和更生資金貸付基金	0	0	0	6	6	6
民間社会福祉事業 従事職員福利厚生基金	22	0	0	0	22	22
市民福祉振興等基金	409	0	0	0	409	441
市民文化振興基金	151	0	0	0	151	151
公園緑地事業等基金	459	449	0	0	908	908
まちづくり等基金	1,278	0	0	0	1,278	1,576
大学奨学金基金	45	269	0	0	314	314
子ども交流支援基金	99	300	0	0	399	399
留学生支援等基金	111	1,018	0	0	1,129	1,129
置塩こども育成基金	128	697	0	0	825	825
環境事業基金	469	500	0	0	969	969
ハーバーランド運営等基金	516	0	0	0	516	524
奨学金返還支援基金	41	0	0	0	41	43
置塩こども育成基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
環境事業基金	437	0	0	0	437	437
ハーバーランド運営等基金	31	0	0	0	31	31
奨学金返還支援基金	7	0	0	0	7	7
市営住宅敷金等積立基金	4,723	1,795	0	0	6,518	4,326
減債基金	39,463	270,758	0	0	310,221	293,720
合計	72,284	276,184	989	6	349,464	337,550

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	50,260	-	2,145	-	52,405
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	1,290	-	95	-	1,385
神戸新交通株式会社貸付金	22,162	-	1,325	-	23,487
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	4,006	-	0	-	4,006
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	513	-	-	-	513
父子家庭児童福祉資金貸付金	16	0	3	0	19
母子父子寡婦福祉資金貸付金	881	11	128	2	1,009
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	93	-	△ 1	-	92
神戸市住宅新築資金貸付金	12	1	-	-	12
株式会社神戸新聞会館貸付金	61	-	0	-	61
神戸高速鉄道株式会社貸付金	2,900	-	-	-	2,900
神戸市民生活協同組合貸付金	50	-	-	-	50
同和奨学資金貸付金	45	2	13	0	58
その他の貸付金	38	0	-	-	38
合計	84,147	14	3,708	2	87,855

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	2,333	2,333
勤労者持家促進資金貸付金	148	0
身体障害者更正資金貸付金	148	0
同和奨学資金貸付金	371	17
その他貸付金	146	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	205	3
小計	3,351	2,353
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,375	522
その他の未収金		
分担金負担金	4	1
使用料手数料	163	12
財産収入	29	8
諸収入(貸付金収入除く)	2,693	247
使用料手数料(市営住宅事業)	190	35
財産収入等(市営住宅事業)	58	11
小計	5,512	836
合計	8,863	3,189

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	8	0
その他貸付金	2	2
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	12	0
小計	22	2
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,216	-
その他の未収金		
分担金負担金	38	-
使用料手数料	2	-
財産収入	523	-
諸収入(貸付金収入除く)	65	-
使用料手数料(市営住宅事業)	3	-
財産収入等(市営住宅事業)	0	-
小計	2,847	-
合計	2,869	3

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債			
【通常分】										
一般公共事業	125,542	16,304	16,275	0	14,737	0	94,531	21,436	702	0
公営住宅建設	89,994	7,739	29,620	8,110	5,502	0	46,763	30,937	10	0
災害復旧	3,574	147	3,574	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	142,757	6,264	8,316	0	20,834	0	113,532	22,596	1,744	75
一般単独事業	185,565	16,687	1,963	541	35,954	0	146,564	41,017	6	543
その他	149,338	17,788	33,355	41,776	30,573	0	43,213	11,848	42	421
【特別分】										
臨時財政対策債	534,129	10,573	31,492	26,699	55,628	0	420,310	58,887	0	0
減税補てん債	27,862	4,021	0	0	6,829	0	21,033	6,463	0	0
退職手当債	7,018	1,200	0	0	3,520	0	3,498	0	0	0
その他	799	0	0	0	0	0	799	0	0	0
合計	1,266,578	80,724	124,595	77,126	173,577	0	890,241	193,184	2,504	1,039

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

地方債残高	(単位:百万円)								(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
1,266,578	882,701	161,135	157,528	58,103	3,663	1,336	2,111	0.97%	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	(単位:百万円)								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,266,578	80,724	63,889	73,450	62,484	58,401	281,030	191,717	185,181	269,701

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	73,429	-	0	1,884	71,545
徴収不能引当金	3,875	858	1,529	-	3,204
流動資産					
徴収不能引当金	6	1	3	-	4
固定負債					
退職手当引当金	132,469	11,546	15,119	-	128,896
損失補償等引当金	7,032	0	-	1	6,081
流動負債					
賞与等引当金	12,945	12,926	12,945	-	12,926
合計	229,756	25,331	29,596	2,835	222,656

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。